

弘前市附属機関設置条例

平成26年 3 月20日弘前市条例第 2 号

(趣旨)

第 1 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の 4 第 3 項に規定する附属機関の設置については、法律若しくはこれに基づく政令又は他の条例に定めるもののほか、この条例の定めるところによる。

(設置)

第 2 条 市に附属機関を設置し、その名称、担任する事務、委員の構成、定数及び任期は、別表のとおりとする。

(委員の委嘱等)

第 3 条 委員は、別表の委員の構成欄に掲げる者のうちから市長（教育委員会に設置する附属機関にあつては教育委員会。農業委員会に設置する附属機関にあつては農業委員会）が委嘱又は任命する。

(職務権限)

第 4 条 別表に掲げる附属機関は、同表の担任する事務の欄にそれぞれ定める事務について調停、審査、審議又は調査等を行う。

(委任)

第 5 条 この条例に定めるもののほか、附属機関の運営等に関し必要な事項は、市規則、教育委員会規則及び農業委員会規則で定める。

附 則 (略)

別表（第 2 条、第 3 条、第 4 条関係）

1 市長の附属機関

名称	担任する事務	委員の構成	定数	任期
弘前市上下水道事業経営審議会	上下水道事業の経営に係る重要事項に関すること。	(1) 知識経験のある者 (2) 各種団体の長の推薦を受けた者 (3) 公募による市民	10人以内	2 年

弘前市上下水道事業経営審議会運営規則

平成26年 6 月30日

弘前市規則第50号

(趣旨)

第1条 この規則は、弘前市附属機関設置条例(平成26年弘前市条例第2号)第5条の規定に基づき、弘前市上下水道事業経営審議会(以下「審議会」という。)の運営に関して必要な事項を定めるものとする。

(委員)

第2条 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第3条 審議会に会長を置き、会長は委員の互選により定める。

2 会長は、会議の議長となり、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第5条 審議会の庶務は、上下水道部総務課において処理する。

(委任)

第6条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関して必要な事項は、会長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(最初の会議の招集)

2 第4条第1項の規定にかかわらず、最初の審議会の会議は、市長が招集する。

弘前市上下水道事業経営審議会取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、弘前市附属機関設置条例（平成26年弘前市条例第2号。以下「条例」という。）及び運営規則（平成26年弘前市規則第50号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、弘前市上下水道事業経営審議会（以下「審議会」という。）の所掌事務及び組織等について、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 審議会は、上下水道事業の経営に係わる重要案件について審議し、その結果を市長に答申するものとする。また、上下水道事業の経営状況について、説明及び報告を求めることができる。

(組織等)

第3条 審議会は、条例に基づく委員の構成として、次に掲げる団体等から推薦を受けた者及び公募による市民を委員とし組織する。

- (1) 知識経験のある者としては、国立大学法人弘前大学、株式会社みちのく銀行、株式会社青森銀行及び公認会計士の所属する企業からの推薦者とする。
- (2) 各種団体の長の推薦を受けた者としては、弘前商工会議所、弘前市町会連合会、弘前市連合婦人会及び弘前市消防団女性分団からの推薦者とする。
- (3) 公募による市民としては、弘前市附属機関の設置及び運営に関する指針に規定する公募方法により決定した者とする。

(会議の公開)

第4条 会議は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められるものについては、非公開で行うものとする。

(事務局の設置)

第5条 審議会の事務局を上下水道部総務課に置く。

(事務局の構成)

第6条 事務局に事務局長、事務局次長及び事務局員を置く。

- 2 事務局長には上下水道部長、事務局次長には上下水道部総務課長をもってこれに充てるものとする。
- 3 事務局長は会長の命を受けて会務を処理し、事務局次長は事務局長を補佐し、事務局長に事故等があるときはその職務を代理する。
- 4 事務局員は、上司の命を受けて庶務に従事する。

(その他)

第7条 この要綱及び弘前市附属機関の設置及び運営に関する指針に定めるもののほか、審議会の取り扱いに関し必要な事項は、別に定める。

附 則（平成26年弘前市上下水道部告示第7号）

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則（令和2年10月29日弘前市上下水道部告示第8号）

この要綱は、公布の日から施行する。

これまでの経営審議会について

1. 会議開催期間

平成26年11月17日から令和2年10月14日まで （全17回開催）

2. これまでの主な会議案件

平成26年度	<p>第1回（H26. 11. 17）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道事業の概要について ・財政状況について ・弘前市水道事業基本計画（水道ビジョン）について <p>第2回（H26. 12. 26）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営の効率化について（包括業務委託の導入） ・水道施設のダウンサイジングについて（新樋の口浄水場建設事業） <p>第3回（H27. 2. 20）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新樋の口浄水場建設事業について
平成27年度	<p>第1回（H27. 7. 2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新樋の口浄水場建設の事業手法について <p>第2回（H27. 10. 29）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度決算について
平成28年度	<p>第1回（H28. 5. 13）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度予算について ・水道事業におけるアセットマネジメントについて <p>第2回（H28. 11. 16）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新樋の口浄水場建設事業における民間活力導入可能性調査について ・平成27年度決算について <p>第3回（H29. 1. 17）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業におけるアセットマネジメントについて ・樋の口浄水場の建設事業について
平成29年度	<p>第1回（H29. 5. 30）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度予算について ・多子家族上下水道料金支援事業について <p>第2回（H30. 3. 13）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）の中間評価について
平成30年度	<p>第1回（H30. 8. 27）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前市水道事業資産管理計画について ・樋の口浄水場等建設事業について <p>第2回（H30. 10. 4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度水道事業会計及び下水道事業会計の決算の概要について ・水道事業広域化について <p>第3回（H31. 1. 10）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業広域化について ・マンホールカードの作成について
平成31年度	<p>第1回（H31. 4. 11）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道事業の概要について ・平成31年度の予算概要について <p>第2回（R1. 10. 24）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）の事後評価について ・平成30年度水道事業会計及び下水道事業会計の決算の概要について ・樋の口浄水場等建設事業の進捗状況について <p>第3回（R2. 2. 19）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前市水道ビジョン策定案について ・弘前市上下水道事業経営戦略策定案について ・樋の口浄水場等建設事業等の優先交渉権者の決定について
令和2年度	<p>第1回（R2. 10. 14）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度水道事業会計及び下水道事業会計の決算の概要について ・樋の口浄水場等建設事業の進捗状況等について